

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 22,875	外 千円 103,462,646	外 人 19,075	外 千円 102,046,768
配偶者控除額	443	3,958,399	443	3,958,399
基礎、特別控除額	20,451	44,622,391	19,029	43,050,491
基礎、特別控除後の課税価格	/		16,178	55,037,878
贈与税額			16,178	11,453,473
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			16,178	11,453,473
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			31	2,057,254
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			/	
災害減税法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 20,269	千円 67,543,737	人 16,469	千円 66,127,859
内 特例贈与財産分	9,644	35,542,949	8,719	34,623,808
内 一般贈与財産分	10,717	32,000,788	7,909	31,504,050
配偶者控除額	443	3,958,399	443	3,958,399
基礎控除額	17,898	19,687,800	16,469	18,115,900
基礎控除後の課税価格	/		15,989	44,053,560
贈与税額			15,989	9,256,609
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			15,989	9,256,609

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	/		人 2,711	千円 35,918,909
特別控除額			2,665	24,934,591
特別控除額後の課税価格			201	10,984,318
贈与税額			201	2,196,864
外国税額控除額			-	-
差引税額			201	2,196,864

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	3,066	21,286,899 22,504,945

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	683	4,131,309
教育資金支出額 (管理契約終了分)	358	1,908,499

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	13	64,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	10	25,901

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 元 年 分	人 22,105	千円 86,648,917	人 17,887	千円 84,901,021	人 14,890	千円 6,076,247
令 和 2 年 分	21,720	91,105,410	17,589	89,541,914	14,941	7,414,006
令 和 3 年 分	24,225	101,123,781	19,646	99,594,288	16,771	8,517,429
令 和 4 年 分	22,555	98,401,994	19,235	96,976,138	16,538	8,077,793
令 和 5 年 分	22,875	103,462,646	19,075	102,046,768	16,153	9,396,219

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 15,278	千円 55,411,939	人 7,719	千円 26,355,597	人 7,669	千円 29,056,342
令 和 2 年 分	15,284	59,166,740	7,801	28,459,532	7,617	30,707,208
令 和 3 年 分	17,186	66,700,572	9,011	33,925,057	8,329	32,775,514
令 和 4 年 分	16,859	65,980,698	8,981	34,882,563	8,056	31,098,135
令 和 5 年 分	16,469	66,127,859	8,719	34,623,808	7,909	31,504,050

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 元 年 分	人 2,710	千円 29,489,082
令 和 2 年 分	2,397	30,375,174
令 和 3 年 分	2,581	32,893,717
令 和 4 年 分	2,473	30,995,440
令 和 5 年 分	2,711	35,918,909

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額		
		人 員	金 額	人 員	金 額	
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円	
		19,073	101,945,216	16,140	9,379,802	
	修正申告による増差額	83	184,062	87	27,252	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	22	△ 82,510	18	△ 10,836	
	決 定 額	-	-	-	-	
計	実	19,075	102,046,768	実	16,153	9,396,219
過 年 分	申 告 額	1,150	4,800,445	1,143	816,694	
	修正申告による増差額	147	620,483	144	247,195	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	35	△ 299,620	39	△ 126,689	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	1,279	5,121,308	実	1,271
合 計	申 告 額	20,223	106,745,660	17,283	10,196,496	
	修正申告による増差額	230	804,545	231	274,447	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	57	△ 382,130	57	△ 137,525	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	20,354	107,168,076	実	17,424

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
鳥取	取子	464
米倉	倉吉	185
鳥取県計		1,214
松江	浜田	191
出雲	雲田	123
石見	大田	57
大東	東郷	29
島根県計		1,406
岡山	東山	945
岡山	西大寺	219
瀬戸	瀬戸	208
倉敷	敷	1,212
玉島	島	282
津山	山	407
玉野	野	97
笠岡	岡	188
高梁	梁	53
新見	見	33
久世	世	79
岡山県計		5,403

税務署名	課税状況	
	人員	
広島	東	871
広島	南	582
広島	西	1,167
広島	北	1,020
呉	呉	445
竹原	原	81
三原	原	205
尾道	道	373
福山	山	1,292
府中	中	222
三次	次	56
庄原	原	47
西条	条	490
廿日市	市	769
海田	田	529
吉田	田	51
広島県計		8,200
下関	関	461
宇部	部	439
山口	口	386
萩	萩	108
徳山	山	469
防府	府	218
岩国	国	303
光	光	150
長門	門	42
柳井	井	109
厚狭	狭	167
山口県計		2,852
総計		19,075

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	101	259	6,911	-	-
過 年 分	17	16,486	743	89,593	3	1,132
合 計	18	16,587	1,002	96,504	3	1,132

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	7,468	5,888,629	
150 万円超	2,136	3,946,796	
200 "	6,684	19,736,730	
400 "	3,708	19,507,721	
700 "	1,275	10,913,286	
1,000 "	1,101	15,370,716	
2,000 "	294	7,027,589	
3,000 "	106	4,040,535	
5,000 "	57	3,920,411	
1 億円超	33	5,371,566	
3 "	6	2,441,616	
5 "	4	3,396,008	
10 "	1	1,801,060	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	22,873	103,362,662	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,668	4,471,183	45,462
150 万円超	2,136	3,946,796	151,861
200 "	6,684	19,736,730	1,164,845
400 "	3,708	19,507,721	1,659,426
700 "	1,275	10,913,286	1,051,646
1,000 "	1,101	15,370,716	1,468,272
2,000 "	294	7,027,589	445,003
3,000 "	106	4,040,535	799,892
5,000 "	57	3,920,411	759,965
1 億円超	33	5,371,566	1,106,968
3 "	6	2,441,616	200,494
5 "	4	3,396,008	525,779
10 "	1	1,801,060	190
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	19,073	101,945,216	9,379,802

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	7,380	5,795,236		
150万円超	2,050	3,792,274		
200 "	6,235	18,370,832		
400 "	3,062	15,999,114		
700 "	804	6,779,468		
1,000 "	572	7,849,416		
2,000 "	88	2,038,809		
3,000 "	45	1,713,414		
5,000 "	20	1,405,347		
1億円超	12	1,906,676		
3 "	2	861,865		
5 "	1	960,140		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	20,271	67,472,591		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	3,580	4,377,790	142	140,236
150万円超	2,050	3,792,274	98	175,349
200 "	6,235	18,370,832	481	1,460,142
400 "	3,062	15,999,114	655	3,548,156
700 "	804	6,779,468	478	4,190,911
1,000 "	572	7,849,416	522	7,440,409
2,000 "	88	2,038,809	202	4,880,472
3,000 "	45	1,713,414	63	2,388,390
5,000 "	20	1,405,347	35	2,403,705
1億円超	12	1,906,676	21	3,451,780
3 "	2	861,865	4	1,576,593
5 "	1	960,140	3	2,435,868
10 "	-	-	1	1,798,060
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	16,471	66,055,145	2,705	35,890,071

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	189	354,925		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	178	163,785		
	宅地（借地権を含む。）	2,660	9,887,031		
	山林	185	107,592		
	その他の土地	229	437,853		
	計	実 2,975	10,951,186		
家屋、構築物		1,688	3,181,325		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	4	6,934		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	8,613		
	売掛金	3	5,750		
	その他の財産	78	203,309		
	計	実 88	224,606		
有価証券	株式及び出資	4,059	17,421,360		
	公債及び社債	20	79,213		
	投資・貸付信託受益証券	66	260,657		
	計	実 4,132	17,761,230		
現金、預貯金等		11,840	30,801,616		
家庭用財産		14	24,246		
その他の財産	生命保険金等	499	1,642,043		
	立木	5	3,120		
	その他	934	2,883,219		
	計	実 1,434	4,528,383		
合計		実 20,271	67,472,591		

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	180	347,711	65	332,753		
	宅地（借地権を含む。）	175	163,312	37	52,363		
	山林	2,604	9,836,998	1,336	9,066,770		
	その他の土地	177	105,920	54	55,000		
	計	224	435,935	109	623,577		
家屋、構築物		実	2,900	10,889,876	実	1,430	10,130,463
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		1,668	3,165,632		959	2,456,493
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		4	6,934		4	20,658
	売掛金		3	8,613		6	35,282
	その他の財産		3	5,750		2	4,062
	計	実	72	207,106	実	10	60,002
有価証券	株式及び出資		3,680	17,055,364		240	13,693,493
	公債及び社債		18	77,113		5	20,965
	投資・貸付信託受益証券		64	258,457		9	78,053
	計	実	3,749	17,390,934	実	245	13,792,510
現金、預貯金等			8,624	29,942,647		902	8,576,657
家庭用財産			13	23,246		4	10,757
その他の財産	生命保険金等		488	1,631,511		23	196,830
	立木		5	3,120		-	-
	その他		850	2,801,074		90	666,359
	計	実	1,339	4,435,705	実	113	863,188
合計		実	16,471	66,055,145	実	2,705	35,890,071

調査対象等：「課税状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。